

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	事業群	:産業労働部雇用労働政策課
施策名	(4) 就業支援と良質な職場環境づくり		事業群	:教育庁高校教育課
事業群名	若者などの就業支援	課(室)長名	事業群	:松本 和也、事業群 :林田 和喜
事業群名	高校生の県内就職を支援する人材の配置	事業群関係課(室)		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>高校や大学などの新規学卒者の県内就職を進めるため、県内企業の情報や本県の暮らしやすさについて発信するとともに各種機関や団体との連携を強化し、県内就職への支援を行います。また、長崎県総合就業支援センターを拠点に若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施するとともに人材確保・離職対策等の企業支援を行います。</p> <p>さらに、長崎県総合就業支援センター「Uターン相談コーナー」を拠点に、希望者に対する相談や求人情報の提供等により、Uターン希望者への支援を強化します。</p> <p>学校内での企業説明会、インターンシップ支援など県内企業の魅力を伝える活動を専門的に行う職員を工業高校に配置するなど県内就職を支援します。</p>						<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none">)若者などの就業支援及びUターン就職の促進(事業群))魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群))高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群) 					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>雇用情勢は改善が続いているものの、若者の県外流出や早期離職は依然として全国平均より高い状況にある。そのため、長崎労働局等と連携のもと、若年、中高年、女性等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援を実施した結果、総合就業支援センター登録者の就職率は平成28年度の目標をほぼ達成することができた。</p> <p>生徒の進路実現に関する取組のうち、県として特に推進したい高校生の県内就職割合向上のため、各学校内で就職実績のある企業を中心とした県内企業の説明会を工業高校において開催した結果、企業の担当者が直接生徒に企業情報を提供することにより、新たな県内就職希望者が増え、県内就職割合が向上した。</p>					
事業群	総合就業支援センター登録者の就職率	72%	68%	67.9%	99%						
	工業高校生の県内就職割合	40%	32%	43.6%	136%						
その他											

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	総合就業支援センター運営等事業	H26-	138,675	138,675	8,042	求職者	若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じた就業支援として、個別カウンセリングや、適職診断、求職者向け各種セミナー等を実施した。 (事業費は、取組項目 の同事業と重複)	活動指標	総合就業支援センター利用者数(人)	6,700	5,042	75%	雇用情勢が改善し支援を必要とする求職者数が減少、利用者数・就職者数の目標は達成できなかったが、支援が必要な県内の若年、中高年、女性、高齢者等の様々な求職者のニーズに応じたワンストップサービスで県内への就業支援に寄与した。	
	雇用労働政策課		133,993	82,619	8,074			成果指標	総合就業支援センター利用就職者数(人)	2,623	2,449	93%		
取組項目	高齢者等雇用安定対策費		9,028	9,028	3,226	高齢者	高齢者等の失業の防止及び再就職の促進等、雇用の安定を図った。	活動指標	高齢者雇用支援のつどいの参加者数(人)	110	79	71%	県シルバー人材センター連合会への支援を行うとともに、「高齢者雇用支援のつどい」を通じた企業への普及啓発を図ることで、高齢者の多様な就業機会の提供に寄与した。	
	雇用労働政策課		8,803	8,803	3,230			成果指標	65歳までの継続雇用がある企業の比率(%)	100	98	98%		
								成果指標		100				

取組項目	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	H27-31	9,990	378	6,434	UIJターン就職希望者	東京圏からの若者人材の選流と地域定着の促進を図ることを目的として、九州・山口8県共同で合同企業説明会や共同インターンシップを実施した。	活動指標	九州UIJターン就職応援フェアの参加者のうち長崎県企業ブースへの来訪者数(人)	100	110	110%	平成28年7月と平成29年3月に就職応援フェア(合同企業説明会)を開催。また、平成28年8月からは共同インターンシップを実施した。H27事業の結果は来訪者72人、採用までには至っていないが選考まで繋がった人数は2名あり、本事業が東京圏の人材と県内企業が直接触れ合う貴重な機会となっている。
	雇用労働政策課		10,249	5,508	6,460			成果指標	九州UIJターン就職応援事業によるUIJターン就職者数(人)	10	算定中	10	
	若年無業者就職・自立促進事業	H28-29	4,678	4,678	4,021	求職者関係機関	「地域若者サポートステーション」において、関係機関とのネットワーク構築及び相談業務、キャリア開発プログラム等を実施した。	活動指標	プログラム受講者(人)	90	187	207%	
	雇用労働政策課		5,541	5,541	4,037			成果指標	プログラム終了者の3ヶ月以内の就職率(%)	50	35	70%	
取組項目	若者県内就職対策事業	(H29新規) H29-33	46,719	24,493	24,222	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発進することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図る。	活動指標	「Nなび」新規求人登録企業数(社)	1,400			
	雇用労働政策課							成果指標	「Nなび」求職者登録数(人)	2,800			
								成果指標	高校3年生5月15日時点の県外就職希望者割合(%)	38			
								成果指標	大学4年生10月末時点の県外就職希望者割合(%)	55			
取組項目	「働くなら」長崎！」発信・体感事業(ながさき県内就職応援サイト「Nなび」運営)	(H28終了) H27-28	7,185	3,267	4,021	高校生 大学生 ほか	平成28年3月に新たに立ち上げた求人求職支援サイト「Nなび」を軸として、大学生や高校生等に県内企業や求人(高卒求人除く)、イベントなどの情報をサイトやアプリを通じて発信し、県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」求人登録企業数(社)	1,200	633	52%	登録企業数は3月末時点で1,585社となったものの、周知不足等により求人登録を行なう企業数が伸びず結果として活動指標、成果指標ともに未達成となった。なお、成果指標については、求人終了後に自動送信される利用アンケートの回答状況から算出した推計値を記載。(採用35人/回答率26.5%) 平成29年度は「若者県内就職対策事業費」に統合。
	雇用労働政策課							成果指標	「Nなび」利用による就職者数(人)	240	132	55%	
	総合就業支援センター運営等事業	H26-	138,675	138,675	8,042	県内企業	県内企業の人材確保のため、企業面談会、企業向けセミナー(従業員、経営者及び人事担当者向け等)の実施、総合的な就業支援サイトの構築や「ながさき若者・女性・高齢者就職応援団」を運営し、企業情報の発信を行った。(事業費は、取組項目の同事業と重複)	活動指標	企業相談員の相談数(件)	1,800	1,793	99%	
雇用労働政策課	133,993		82,619	8,074	成果指標			心援団登録企業数(社)	1,200	1,222	101%	企業の経営者・人事担当者向けセミナーや、採用力強化等の相談、登録企業の情報発信を行い、県内企業の人材確保を支援した。	
取組項目	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-32	67,066	10,614	7,238	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,013	83%	特に県外への就職割合が高い工業高校等へキャリアサポートスタッフを配置することにより、県内企業の魅力や情報が生徒や保護者に十分伝わり、県内就職内定者の割合が目標を大きく上回った。
	雇用労働政策課(高校教育課)		72,309	0	8,881			成果指標	H28:配置校における高校生の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合(%)	53.4	56.7	106%	
								成果指標	H29:公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	59.5			

取組項目	学卒求人確保・県内就職推進事業	(H28 終了) H23-28	11,059	11,059	4,021	高校生 大学生 ほか	大学生や高校生等に対し合同企業面談会を開催するとともに、高校の工業系学科については2年生の職場見学会を実施し、また、高卒求人者の早期提出等を県内企業に要請する取組みを通じて、求人者の確保並びにミスマッチの解消を図り、県内就職の促進を図った。	活動指標	合同企業面談会求人 数(人)	3,637	3,696	101%	売り手市場を踏まえ、面談会の開催時期等を見直したこともあり求人数は増加した。しかし、前記理由並びに学生の就活スケジュール変更の影響等もあり、参加者数及び内定者数は減少したものの、若者の県内就職促進に寄与している。 平成29年度は「若者県内就職対策事業費」に統合。
	雇用労働政策課							成果指標	合同企業面談会内定 者数(人)	142	137	96%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

) 若者などの就業支援及びUIターン就職の促進(事業群)

平成28年度に実施した九州・山口UIターン就職応援フェアは、「インターンシップ報告会」を11月に開催するなど、対象者への事前の情報提供に力を入れて、参加者数は前回に比べ増加した(331人 446人)。また十分ではないため、今後も連携大学等を通じた情報提供等など学生への周知の徹底を図る。

) 魅力ある県内企業の情報発信による企業の人材確保支援(事業群)

「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」を平成28年3月に立ち上げ、県内企業の情報やイベントなどの情報を学生や保護者等に発信している。
28年度は、「Nなび」の周知・広報活動を精力的に行うとともに、大学や経済団体等の意見を踏まえたシステム改修を行った。目標の登録数は未達成となったが、学生については、年度途中から学内で「Nなび登録会」を開催し一定の成果を得られた。
29年度は新たに総合就業支援センター等にキャリアコーディネーターを配置し、学生・企業の登録の推進を図る。

28年度は広報課と連携の上、県の広報媒体(広報誌・TV・CM)を活用した県内企業等の情報発信を積極的に行うとともに、年度末には長崎県の暮らしやすさや他県との生涯収支を比較したパンフレットを作成し高校・大学に配布した。
29年度は、新たに県内就職・進学を促進するフリーペーパーのほか県内就職をテーマとした動画を作成し、更なる県内就職への意識の醸成を図る。

) 高校生の県内就職を支援する人材の配置(事業群)

県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員の配置校では、配置していない工業高校に比べて県内就職割合が27.4ポイント高いことから、専門員の配置は県内就職割合の向上に非常に有効である。
H29.3卒は、県外割合が高い工業高校に配置したため、CSS配置校の県内割合は下がった。しかしながら、工業高校の県内割合は前年度より増加したため、県全体の県内割合の増加につながった。
また、知事と労働局長が、県内の経済団体の長に対し高卒求人者の早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、H29.3卒求人者で全国平均の83.6%(前年同期比2.6ポイント増)には及ばなかったものの、過去最高の82.3%(前年同期比4.4ポイント増)を記録した。
29年度においても28年度の取組みを継続する。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	総合就業支援センター運営等事業	県内外の若者等に県内企業の情報を伝える(若年者就業支援)取組みを拡充するためキャリアコーディネーターを新規に配置 ・大学におけるNなび登録会の実施 ・県内企業に特化した大学内企業説明会 ・県内就職に特化した大学内での出張セミナー ・大学での県内就職に関するカウンセリング		より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善
	高齢者等雇用安定対策費	保育・看護等人手不足が生じている分野について、関係機関と協議・検討を行い、就業開拓の促進を図る。		高齢者等の雇用の安定に関する法律(国及び地方公共団体はシルバー人材センターの育成などに努める)に基づき、運営費補助をしている「県シルバー人材センター連合会」に対し、効率的・効果的な県の運営支援を図るため、派遣事業の拡大など環境変化を踏まえた助言・指導を行う。	改善
	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	就職応援フェア:転職者・Uターン就職者を対象とする転職フェアに九州・山口共同で出展 共同インターンシップ:インターンシップの募集地域に関西圏を追加		・毎年、学生の就職活動の状況は変化を続けているため、28年度の実績・結果や29年度の状況をよく分析した上で、必要な見直しを行い平成30年度の実施計画に反映させる。	改善
	若年無業者就職・自立促進事業	従来、本事業で実施していた関係機関とのネットワーク構築については本体事業(労働局委託事業)で実施されることとなったため、本事業からは除外した上で受講後のフォロー、就労支援体制を強化した。		平成30年度の地域若者サポートステーション事業(国委託事業)の実施方針および平成29年度の事業効果を踏まえ、平成30年度における効果的な機能強化策について検討を行なう。	改善
取組項目	若者県内就職対策事業	H29新規		より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善
取組項目	総合就業支援センター運営等事業	企業の採用力強化のため、企業相談兼求人開拓員の活動を拡充 ・企業訪問により採用活動や雇用管理改善の優良事例を収集し、企業への助言、支援に活用する。 ・Nなびへの企業情報集積と情報発信を強化し、求職者とのマッチングを高める。		より効果的に県内就職を推進するため、H29.3月卒業生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善
取組項目	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	平成29年度においては、キャリアサポートスタッフ25名を併任配置を含めて45校へ配置し、事業効果をあげていく。		引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、平成29年度の配置校の効果を分析・検討し、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがった取り組みについて情報共有の上改善を行い、平成30年度においては、より効率的で効果が高い支援を検討していく。	改善